

一般社団法人 環境共生まちづくり協会(kkj)

昨今「カーボンニュートラル」や「SDGs」「ウェルネス・ビーイング」「レジリエンス」などの環境問題は多様化・深刻化している一方で、少子高齢化などの影響で住宅の着工数は減少する傾向にあります。環境共生の視点からこれらの課題やニーズへ対応するには、住宅単体のみならず、広くまちレベルでも捉え、新築・改修・再生など総合的な対応をしていくことが不可欠と考えます。

そこで、これまで活動の軸としてきた提言「住まい・まち・暮らしの環境共生」を再認識し、建築物を構成する躯体、建材や設備などのハード面、そこで暮らす人々の住まい方などソフト面をより広いレベルで捉え、普及推進・広報活動の強化、情報収集・調査研究、結果の発信、関連ネットワークの拡大・活性化などの活動をより一層活発に図っていきます。

以上の点から、当団体の名称を「**環境共生まちづくり協会**」と改め、これまで環境と共生する“住宅”の普及・拡大が主となっていた活動を、皆様のご理解・ご協力を得ながら、「住まい・まち・暮らしの環境共生」の普及・拡大とし、今後より一層活動の推進を図り、持続可能な社会の実現と人々の生活の安定と健全な発展に寄与していきます。

なお、略称(kkj)については、当団体の活動そのものが、創設当時より日本の住まいとまちづくりに関するSDGsの持続的実践・普及という考え方を継承していくこともあり、慣れ親しんでいただいている略称を継続使用したいと考えます。

2024年6月

会長 竹中 宣雄



kkjのあゆみ

- 1990年 環境共生住宅研究会
建設省住宅局（当時）により産学官連携で創設
- 1992年 リオ「地球サミット」
- 1994年 環境共生住宅推進会議
民間団体として研究会の成果を継承
- 1997年 環境共生住宅推進協議会
環境共生住宅の普及推進に注力
- 2009年 一般社団法人化
多方面の活動に対応
- 2012年 提言「住まい・まち・暮らしの環境共生」
東日本大震災後の社会的課題に対応
- 2020年 30周年を契機にSDGsをスローガンに取り込み
2030年までの国際目標SDGsに対応
- 2024年 団体名称を「環境共生まちづくり協会」に変更
「住まい・まち・暮らしの環境共生」の普及拡大



協会の概要

協会の目的

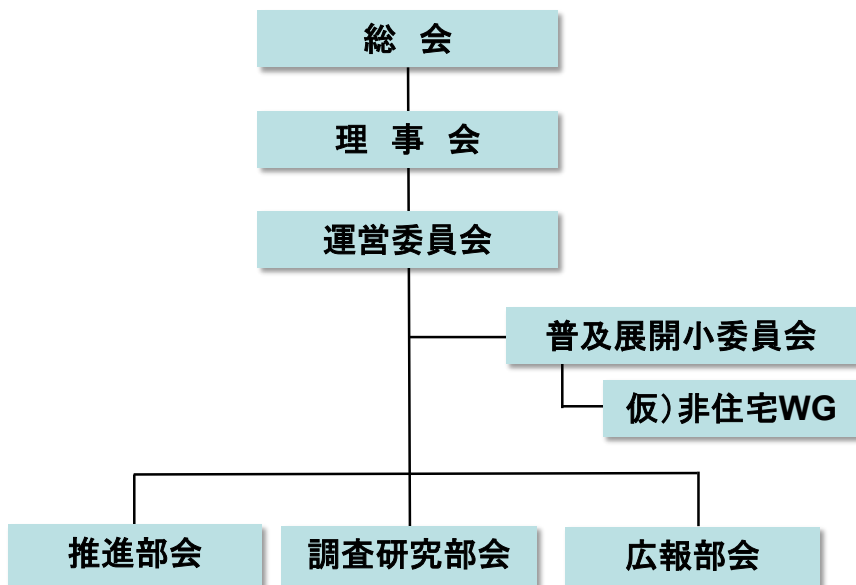
環境共生まちづくり協会は、脱炭素型、循環型の都市・地域づくりを目指して、環境と共生する住まい・まちづくりを推進することにより、住まい・まちにおける省エネルギー、省CO2、省資源、レジリエンスの向上、地球環境の維持及び保全を図り、もって、持続可能な社会の実現及び人々の生活の安定と健全な発展に寄与することを目的とします。

アソシエーションスローガン

私たち環境共生まちづくり協会は、地球環境を保全し、周辺環境と親和しながら、健康で快適に生活できる「住まい・まち・暮らしの環境共生」という理念のもと、四季折々の住まい方をふまえて心豊かな環境共生社会づくりに貢献します。

幅広い業種の会員とのパートナーシップを大切にしながら、SDGsのさまざまな目標へ取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

活動体制



活動内容

- (1) 環境と共生する住まいとまちづくり、住まい方の普及推進活動を拡大します。
- (2) 環境と共生する社会に向けて、関連省庁・地方自治体・団体・企業との連携を行います。
- (3) 持続可能な社会の実現に向けた取り組みに関する情報収集・調査を実施し、調査結果を情報発信します。
- (4) 「環境共生住宅」について、住産業に関わる事業者や一般消費者等に広く理解・認知いただける情報発信活動を強化します。
- (5) 協会活動の活性化を目指し、協会活動の方向性を訴求し会員拡大に取り組みます。

会員のメリット

- (1) 自社のESG経営の取り組みの一環として、住まい・まちづくりに関するSDGsの目標達成に貢献することができます。
- (2) 業種を特定しない協会であることから、異業種交流することができます、会員各社の情報の発信や他業界との交流ができます。
- (3) 会員各社の「環境への取組み」「ショールーム、モデルハウス情報」を、kkjホームページにて無料で公開することができます。
- (4) 「環境共生住宅推奨部品データベース」への登録により、会員各社のHPやカタログに推奨部品登録の表記をkkjのロゴを用いて行うことができ、対外的にアピールできます。
- (5) 会員各社の新商品、イベント等をkkjトップページの「ホットニュース」に掲載・訴求ができます。
- (6) 環境共生の最新事例の見学会や各分野の専門家による交流セミナー等に参加できます。
- (7) 環境共生に関する最新動向を掲載した機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の最新号を受け取ることができます。
- (8) kkj発行の出版物・ツールの配布を受けることができ、会員価格にて購入できます。出版物・ツールを用いたオープンセミナーに参加できます。
- (9) 法令改正や国土交通省関連、各団体等の情報を迅速にメルマガ等で得ることができます。



見学会の様子



セミナーの様子

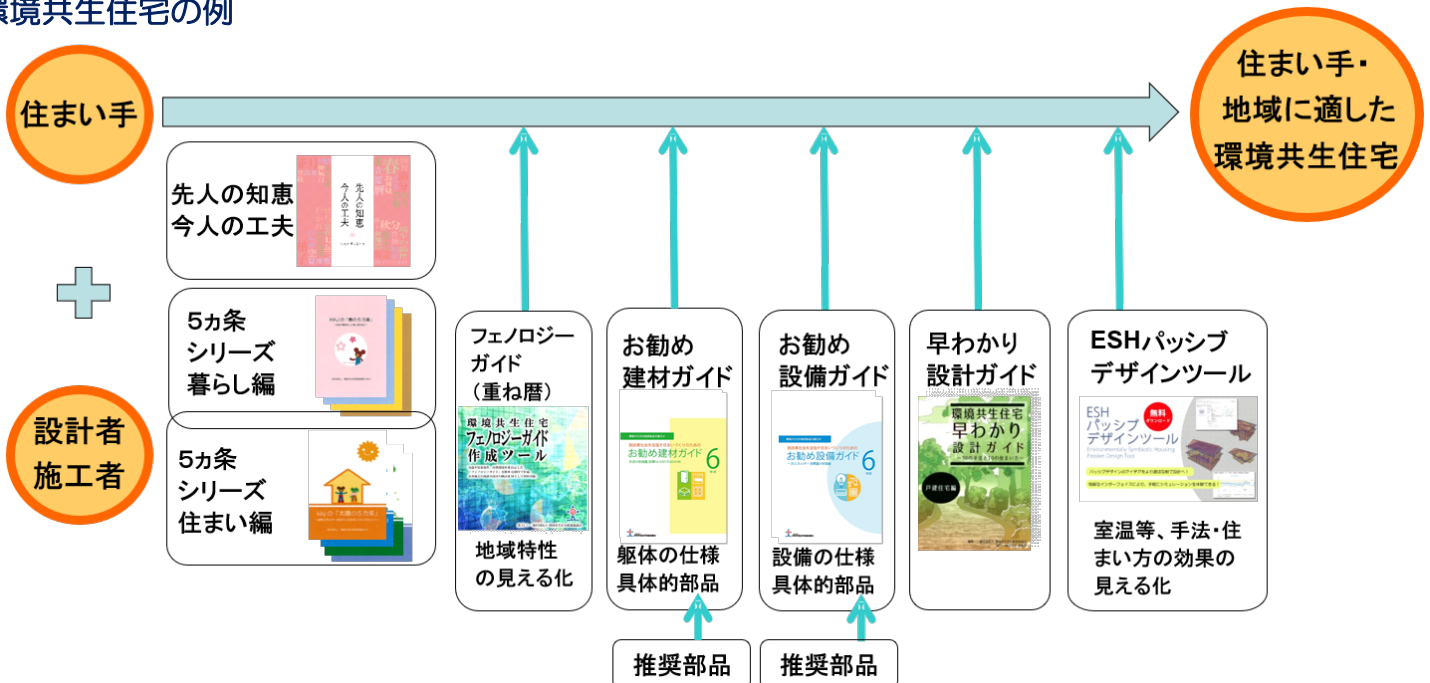


会員区分

- 正会員：当法人の理念に賛同し、当法人と協力し、環境と共生し脱炭素社会に適合する住まい・まちづくりの普及啓発事業、政策提言、技術開発等の活動を行う事業者。
- 情報会員：当法人の理念に賛同し、当法人と協力し、活動を行う事業者。
- 地域会員：当法人の理念に賛同し、主に、地域で活動する事業者。

kkjの出版物

環境共生住宅の例



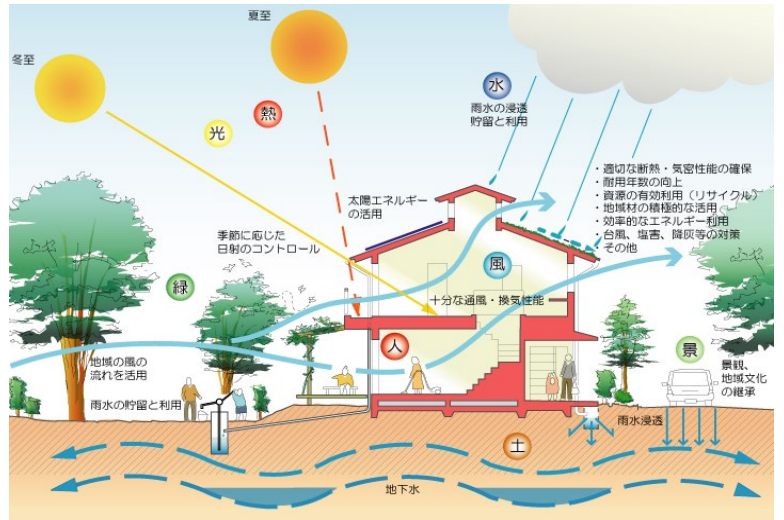
【参考】住まい・まち・暮らしの環境共生とは

環境共生住宅の例

【基本要件】



【仕組み】



地球環境を保全する観点から、温暖化防止、資源・エネルギーの有効活用、生物多様性の保全などの面で十分な配慮がなされ、また周辺の自然環境と親密に美しく調和し、住まい手が主体的にかかわりながら、健康で快適に生活できるよう工夫された、環境と共生するライフスタイルを実践できる住宅、およびその地域環境。

戸建住宅の事例



団地の事例



公共施設の事例



街区の複合開発の事例



一般社団法人 **環境共生まちづくり協会 (kkj)**

【事務局】〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-21 東ビル6F

TEL : 03-6265-3242 FAX : 03-6265-3243

<https://www.kkj.or.jp/>

